

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	セキュリティ対応態勢の高度化事業			担当部局庁	戦略・組織グループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	セキュリティ危機管理	参事官 松田 洋平			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法第4条第2項第19号 デジタル社会形成基本法第33条			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議 決定) サイバーセキュリティ戦略(令和3年(2021年)9月28日閣議 決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	あらゆる主体がサイバー空間に参加することとなる中、サイバー空間の利用は不可欠であり、デジタル庁が整備・運用するシステムについて、インシデントが発生した場合には、速やかに被害の拡大を防ぎ、回復のための措置を講ずるレジリエンスの更なる向上のためのセキュリティ対応態勢を高度化することで、昨今の国際情勢におけるリスク対応の早期実現を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	デジタル庁が整備・運用するシステムについて、インシデント発生時に、24時間365日迅速な対応を実施するための必要な環境を構築するほか、昨今の国際情勢におけるリスク対応の早期実現のため、インシデントが発生した場合には、速やかに被害の拡大を防ぎ、回復のための措置を講ずるレジリエンスの更なる向上のためのセキュリティ対応態勢の高度化を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算							
		令和4年度 第2次補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0			
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	-	-				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	計	0							
活動内容 (アクティ ビ ティ)	インシデントが発生した場合には、セキュリティ専門チームの知見を生かしながら、速やかに被害の拡大を防ぎ、回復のための措置を講ずるレジリエンスを向上させたセキュリティ対応態勢が重要となる。デジタル庁に関わる情報セキュリティインシデント発生時の対処の一元管理及び情報セキュリティインシデントへの迅速かつ的確な対処をおこなうサイバーセキュリティを確保する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	情報セキュリティインシデントに関する情報の集約及び発生時の適切な対処・回復によるデジタル庁が整備・運用するシステムのサイバーセキュリティの確保	24時間365日迅速な対応	活動実績	日	-	-	-	-	-
		当初見込み	日	-	-	-	365	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=年度執行額(円) / Y=活動日数(日)	計算式					X / Y		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	右記の目標にどの程度貢献したかを寄与率を算出できないため数値化することは困難であることから、定量的な成果目標を設定することができない。			デジタル庁が整備・運用するシステムのサイバーセキュリティの確保					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
	サイバーセキュリティに関する事象の発生及び被害の防止を図る。	情報セキュリティに関する重大なインシデントの発生件数	実績	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	—	
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進							
	施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書 URL	-					
	取組事項	分野:							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
	該当箇所								
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	IoT、AI等により実現されるSociety 5.0として目指すべき社会では、サイバー空間の利用は不可欠であり、国民の生活や経済活動の基盤となる政府等の情報システムを含む重要インフラ等のサイバー攻撃によるリスクの増大から、対策の重要性は大きくなっている。いまや、あらゆる主体がサイバー空間に参加することとなる中、誰一人取り残されないサイバーセキュリティの確保が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	利便性の向上の徹底と国民への行政サービス等を安定して安全に提供するといった観点を含めたサイバーセキュリティの確保の両立が不可欠であることから、サイバーセキュリティ戦略・統一基準群に基づき、デジタル庁で進めるべき事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	デジタル社会の実現に向けた重点計画の政策目的を達成するためには、必要不可欠な事業である。また、近年、サイバー空間を取り巻く状況は高度化・複雑化するとともに、技術の進歩等により急速な拡張・発展を遂げている。このような状況の中、デジタル社会の実現に関する司令塔として、デジタル庁の役割は増大しており、国民が安心して参加できるデジタル社会の実現を図るためには、本業務の優先度は高いと考えられる。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争、一般競争入札で調達を行ったものについては複数の事業者より応札がされており競争性が確保されている。競争性のない随意契約で調達を行ったものについては、デジタル社会の実現に向けた重点計画を実施するためなど、随意契約を行ったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<pre> graph LR A[デジタル庁] --> B[民間事業者] </pre>		